

令和3年度市政執行方針

「市民が幸せを実感できるまち、誰もが何度でも訪れたいと思えるまち」をめざして

工藤市長は、第1回函館市議会定例会において、3年度の市政執行にあたり、その所信を明らかにしました。(要約を掲載します)



市長 工藤 壽樹

はじめに

新型コロナウイルス感染症の脅威が続くなか、市民や事業者の皆様には、感染拡大防止にご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

私はこれまで、函館の再生に向け、「財政の再建」と「経済の再生」に積極的に取り組み、変わりつつあるまちの姿に一定の手応えを感じてきたところです。

今後は、コロナ禍のもとでの厳しい市政運営が見込まれますが、まちづくりの歩みを止めることはできません。市民の暮らしに寄り添いながら、新たな日常のなかで、誰もが幸せと豊かさを感じ、

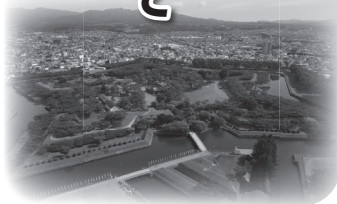
安心して暮らすことができるよう、「市民一人ひとりの幸せづくり」と「地域経済の活性化」を最大のテーマとして、函館のまちづくりに取り組んでまいります。

主要施策の推進

1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

人口減少や少子高齢化が進行するなか、市民の誰もが住み慣れた地域で健康に安心して暮らすことができるよう、そして、次代を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるように、保健・福祉サービスや保育・教育環境等のより一層の充実を図るとともに、地域で支え合う仕組みづくりに取り組めます。

身近な相談・支援のワンストップ窓口となる「新たな福祉拠点」については、様々な困難を抱える市民を見守り支え



る地域の基盤として、運営事業者の選定など準備を進めます。

市民の健康の維持・増進については、「はこだて市民健康大学」において、市民が気軽に参加できる健康づくりイベントを実施するとともに、SNSを通じた健康づくり情報の発信を強化します。

また、がん検診については、個別の受診勧奨や啓発活動を実施するほか、45歳を対象として無料受診クーポンを配付するなど、全国的にみて低い本市の受診率の向上に努めます。高齢者の保健福祉については、医療・介護の専門職や地域住民などによる地域ケア会議を開催し、地域での支え合い活動を推進します。

障がい保健福祉については、相談支援体制の強化や就労の促進に取り組むなど、障がいのある方の地域生活と社会参加を支援します。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策については、

介護施設等の入所施設において、新規入所者や従事者へのスクリーニング検査を継続して実施します。

また、市民へのワクチン接種については、関係機関と連携し、円滑な実施に努めます。

子育て支援については、学童保育において、保護者負担のさらなる軽減を図るとともに、老朽化している施設の改修費用の助成制度を新設するなど、より良い保育環境づくりに努めます。

また、小・中学校の入学時に支給する入学準備給付金の対象を拡大し、経済的支援の充実を図るほか、新生児の聴覚検査費用を助成し、聴覚障がいのある早期発見、早期療育につなげます。

ひとり親家庭への支援については、一人ひとりの状況に応じた支援に努めるほか、看護師などの資格取得にかかる授業料等を助成するなど、ひとり親の方の自立促進を図ります。

子どもへの虐待対策については、「子ども家庭総合支援拠点」の開設準備を進め、児童虐待の防止や発生時の迅速な対応、的確な支援のための体制強化に努めます。

町会の活性化については、活性化モデル事業の実施や運

営標準マニュアルの作成などにより、高齢化や役員のなり手不足、加入率低下などの町会が抱える課題の解決を支援します。

また、市民一人ひとりが互いの個性や多様性を認め合い、自分らしく誇りを持って暮らせるまちとなるよう、函館市版パートナーシップ制度の導入をめざし、制度内容の検討を進めるとともに、広く市民の理解を深めていきます。

学校教育については、スクールソーシャルワーカーの配置やSNSを活用した教育相談により、いじめや不登校など様々な課題の早期把握に努めるとともに、関係機関と連携しながら、その解決に向けて取り組みます。

また、コミュニティ・スクールの通じて、子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を推進します。

学校施設については、施設の改修や修繕等による環境整備に努めるほか、尾札部・白尻両中学校の統合校の新築工事に着手します。

私立学校への支援については、運営助成をさらに拡充するなど、多様な学びの場の確保に努め、教育環境の充実を図ります。

2 函館の経済を支え強化します

強化します

新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済へのダメージは大きく、また、人口減少による経済の縮小や記録的な不漁による水産業の不振も続くなど、函館は厳しい状況におかれています。

函館のまちを活性化するため、中心市街地をはじめとした賑わいの創出や地場産業の振興などに取り組み、地域経済の回復を図ります。

観光振興については、WE BやSNSなどを活用した非接触型プロモーションを行う

ほか、湯の川地区の道路や観光街灯など歩行空間の整備を本格化し、まちの賑わいの創出に努めます。

食産業の振興については、食関連情報の発信に努めるほか、函館フェアや物産展の開催、輸出向けHACCP等の認証取得に対する支援など、地元事業者の国内外への販路拡大を促進します。

工業の振興については、地元企業の競争力を維持・強化していくため、IoTやロボット等の設備導入を支援し、生産性の向上を図ります。

企業立地の促進については、ワーケーション体験ツアーを実施し、首都圏等の企

業が函館と継続的につながるきっかけをつくり、将来的な企業誘致につなげます。

企業の後継者不足については、市内中小企業の実態を調査するほか、後継者向けの研修等を行い、事業承継の促進を図ります。

漁業の振興については、キングサーモンの完全養殖技術の研究に着手するほか、海面養殖用生け簀の耐久度調査に向け、潮流などの基礎データの収集を行います。

農林業の振興については、良質な農産物の安定供給や生産性向上につながる取り組みを進めるほか、私有林整備についての補助制度を拡充する

など、森林の適切な経営管理や地元産木材の活用等を推進します。

雇用対策については、離職者等の就職を支援するため、合同企業説明会の開催や、事業者に対する雇用奨励金の支給を行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方や内定を取り消された方などを対象に、市の会計年度任用職員として雇用します。

また、女性や高齢者等が柔軟に働きやすい短時間就業などのモデル事業を実施するほか、大手就職情報サイトに市内中小企業の採用情報を掲載するなど、若者の本市への就職促進を図ります。

3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

函館のもつ多様な地域資源を最大限に生かしながら、見て、歩いて、感じて楽しい、美しい「ガーデンシティ」をめざし、デザイン性の高い都市空間や町並みを整備するほか、交通アクセスの向上などに、魅力の源泉を図るとともに、歴史の継承に努めます。

また、多発する自然災害から市民の生命や財産を守るため、災害に強いまちづくりをさらに推進します。

西部地区については、新た

令和3年度予算の主な内容

《新》は新規事業

■新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

○新型コロナウイルスワクチンの接種	12億9,930万円
○社会福祉施設等従事者の抗原定量検査等	9,000万円
○介護施設等新規入所者のPCR検査	6,480万円
○PCR検査機器等の購入	6,539万円
○地域外来・検査センターの運営	2,876万円
○受診・相談センターの運営	2,973万円
○妊産婦への支援(分娩前妊婦のPCR検査ほか)	1,219万円
○感染症入院医療費等の公費負担	4,994万円
○医療機関・宿泊療養施設への患者移送	876万円
○生活困窮者への家賃支援	3,198万円
○児童福祉施設・障害者施設等感染拡大防止対策への支援(マスク・消毒液購入等への補助)	1億4,873万円
○障害福祉サービス・介護サービス等事業所に対する事業継続支援(感染者発生時の消毒等費用ほか)	1,556万円
○放課後児童クラブ等ICT化への支援	3,750万円
○市税等キャッシュレス決済の導入	659万円
○戸籍等証明書自動交付機の導入	1,440万円
○各公共施設等感染拡大防止消耗品等の購入	1,069万円

ほか

1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

○笑顔で暮らせる地域づくり関係経費(地域で見守り支える福祉拠点推進経費ほか)	7,929万6千円
○《新》健康情報発信事業費	320万円
○《新》はこだて健幸応援店関係経費	80万円
○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金	750万円
○がん対策推進事業費(45歳を対象とした無料クーポンの発行ほか)	1億6,714万1千円
○《新》口腔保健推進事業費	593万9千円
○地域放課後児童健全育成事業費(学童保育料の軽減額の拡充(児童1人あたり月額4,000円→5,000円)ほか)	8億9,652万7千円
○入学準備給付金(所得制限の緩和266万円→300万円)	936万円
○《新》妊産婦健診交通費等助成事業費	36万5千円
○《新》新生児聴覚検査事業費	343万2千円
○子ども家庭総合支援拠点準備経費	2,508万1千円
○町会活性化推進事業費(活性化モデル事業の実施ほか)	300万円
○《新》パートナーシップ制度導入検討経費	100万円
○いじめ・不登校等対策推進費	484万2千円
○学校司書関係経費(配置12名→15名)	123万6千円
○《新》ICT活用教育推進事業費	4,419万8千円
○私立学校運営助成費(生徒1人あたりの助成額28,000円→30,000円)	1億3,146万円

○私立専修学校運営助成費 2,355万円
 (生徒1人あたりの助成額28,000円→30,000円)

2 函館の経済を支え強化します

- 国内観光プロモーション実施経費 1,967万4千円
 (《新》非接触型函館観光プロモーションほか)
- 湯の川地区活性化推進費 3億5,100万円
- 《新》はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費 1,300万円
- 若松ふ頭旅客ターミナル整備事業費 2億6,160万円
- 海外向け商品開発支援事業費 350万円
 (テストマーケティングの実施)
- 《新》輸出向けHACC P等適合化支援事業補助金 290万円
- ワーケーション促進事業費 1,300万円
- 事業承継促進費 350万円
- 魚類等養殖推進事業費 5,915万6千円
 (《新》キングサーモン完全養殖技術研究費ほか)
- 農地整備事業費 3,901万1千円
- 造林事業促進補助金(補助内容の拡充) 966万2千円
- 《新》就職促進マッチング支援事業費 1,650万円
- 《新》緊急雇用対策費 1億1,758万9千円
 (会計年度任用職員の臨時雇用50名)
- 《新》女性・高齢者の多様な働き方導入モデル事業費 470万円
- 《新》はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費 940万円

3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

- 西部地区再整備事業推進費 2,231万2千円
 (《新》(仮称)西部地区再整備会社出資金ほか)
- 函館駅前東地区市街地再開発事業費 1億8,320万円
- 公営住宅建設費(大川団地) 9億6,057万円
- 空家等対策推進費 1,200万円
 (空家等除却支援補助金、《新》空家等改修支援補助金)
- 総合保健センター設備改修事業費 1億5,490万2千円
- 除雪費 7億453万9千円
- ごみ減量・資源化推進費 4,559万6千円
 (雑がみ回収袋の配布等や食品ロス削減モニター調査の実施)
- 日乃出清掃工場整備事業費 4,089万8千円
- 千代台公園庭球場整備事業費 3億1,500万円
- 《新》サクラ環境対策費 1,300万円
- 特別史跡五稜郭跡環境整備事業費 6,000万円
- 文化財建造物保存修理事業費補助金 5,007万9千円
 (重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)本館、重要文化財函館ハリストス正教会復活聖堂)
- 縄文遺跡群世界遺産登録推進関係経費 2,258万円
- 《新》史跡大船遺跡・史跡跡ノ島遺跡保存管理経費 4,300万円
- 函館しごとネット運営経費 270万円
 (市内の求職者向けの求人掲載)
- 行政事務A I・I C T化推進費 2,492万3千円

に土地建物の再整備を行う会社を設立し、民有・公有の不動産の利活用促進につなげるほか、シンポジウムの開催などを通じて、まちづくりの機運の醸成を図ります。

また、函館駅前地区においては、棒二森屋跡地の市街地再開発事業を支援するほか、駅前通の電線類の地中化を進めます。

空家等への対策については、管理不全な空家等の除却支援制度の対象エリアを拡大するほか、市外から移住し空家を活用する方への改修支援制度を新たに創設し、街なか居住への誘導を図ります。

交通体系については、北海

道縦貫自動車道や函館・江差自動車道の着実な整備のほか、松前半島道路の早期事業着手について、国に要望します。

公共交通については、この4月に美原地区路線バス乗降場が供用開始となり、全市民的なバス路線網の再編の推進と合わせ、利便性が高く、持続可能な公共交通の確保を図ります。

防災については、自主防災組織の育成・支援に努めるほか、津波災害時に対策本部となる総合保健センターの非常用電源設備を改修し、災害への備えを強化します。

除雪対策については、安定

した除排雪体制を維持するとともに、市民協働による地域除雪活動を推進し、冬期間の円滑な道路交通や快適な生活空間の確保に努めます。

環境保全・廃棄物対策については、ごみの減量化・資源化にかかる啓発活動を推進するほか、新たな廃棄物処理施設の整備に向け事業者を選定し、実施設計に着手します。

スポーツ振興については、市民スケート場がリニューアルオープンするほか、千代台公園のテニスコートの増設工事を実施します。

文化財等の保存整備については、五稜郭跡の石垣改修を行うほか、函館ハリストス正

教会復活聖堂や遺愛学院本館の保存修理にかかる費用を助成します。

また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録により、縄文文化交流センター等への来訪者の増加が見込まれるため、臨時駐車場の確保など、受け入れ体制を強化します。

定住者の誘致については、職業紹介のほか、SNSによる移住者の紹介や移住関連情報掲載などにより、函館の暮らしやすさの発信に努めます。

行政サービスについては、市役所本庁舎等に戸籍等証明書自動交付機を設置するほ

か、市税や保育料、国民健康保険料の納付について、新たにキャッシュレス決済を利用できるように準備を進めます。

◇ 昨年来の世界的な感染症の拡大により、函館も大きな影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症への対応の日々はこれからも続きますが、市民の皆様とともに力を合わせ、感染拡大防止と地域経済の回復・活性化に努めてまいります。

皆様のより一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。